

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大舘宗徳
(JASDAQ・コード 6628)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏
電 話 06-6226-7343

会 社 名 パイオニア株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 小谷進
(東証第一部・コード 6773)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安秀喜
電 話 044-580-3211

オンキヨー株式会社とパイオニア株式会社のホームAV事業との統合に関する 基本合意書の締結のお知らせ

オンキヨー株式会社(以下、「オンキヨー」といいます。)およびパイオニア株式会社(以下、「パイオニア」といいます。)は、本日、オンキヨーとパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の統合(以下、「本統合」といいます。)に関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。本基本合意書締結により、パイオニアによるオンキヨーの普通株式の一部取得(以下、「本株式取得」といいます。)、オンキヨーによるパイオニアの100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社(以下、「PHE」といいます。)の株式取得およびオンキヨーとPHEを合併することを両社で合意いたしました。

記

1. 本統合の目的および経緯

オンキヨーとパイオニアおよびベアリング・プライベート・エクイティ・アジアは、平成 26 年 6 月 24 日に公表の「ホームAV事業における資本・業務提携に関する基本合意書の締結について」のとおり、パイオニアとオンキヨーのホームAV事業の機能の一部を統合することに向けて具体的な検討を開始することで基本合意し、最終合意に向けて三社で鋭意協議を進めてまいりました。しかしながらホームAV事業については、統合によるシナジーをできるだけ早く実現させる必要があるものの、事業環境の変化に迅速に対応した戦略的かつ機動的な事業展開を長期的に検討することも重要であることから、事業の当事者であるオンキヨーとパイオニアの二社で本統合を検討していくことが有効と判断した結果、三社での最終合意には至りませんでした。

これを受けオンキヨーとパイオニアとの間で本統合について再度協議を行った結果、パイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業(以下、総称して「パイオニア対象事業」といいます。)とオンキヨーが統合を行うことで基本合意に至りました。これにともない両社で本基本合意書を締結し、本統合に向けた検討を開始してまいります。

オンキヨーとパイオニアは、両社のブランドは今後も維持しつつ、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、コスト競争力を向上させるとともに、事業シナジーの最大化を推進してまいります。

2. 本統合の概要

(1) 本統合の対象範囲

PHE を中心とするパイオニア対象事業と、オンキヨーを本統合の対象範囲とします。

(2) 本統合の形態

本統合に先立って、パイオニアが本統合の対象事業を PHE に集約します。

その後、関係当局の承認等を必要に応じて取得した上で、パイオニアがオンキヨー普通株式の 14.95% を取得する予定です。詳細につきましては今後両社で誠実に協議の上、決定いたします。

また、パイオニアは、その保有する PHE 株式の全部を、オンキヨーに対して譲渡し、その後遅滞なくオンキヨーと PHE はオンキヨーを存続会社として合併を行う予定です。

本統合においては、オンキヨーおよびパイオニア対象事業の生産調達機能は原則としてオンキヨーのインフラを最大限に活用するとともに、海外販売機能のうちバックオフィス機能は原則としてパイオニアのインフラを最大限に活用します。またその他の機能も、オンキヨー、パイオニア、PHE での協議、検討を図り、経済的合理性を考慮した上で効率化を進めてまいります。

本統合の具体的な形態に関しては、本統合の各当事者にとって最適の方法を今後検討いたします。

(3) 本株式取得の概要および PHE 株式譲受価格

本株式取得の概要および PHE 株式譲受価格については、今後両社で誠実に協議の上、決定いたします。

3. 今後の日程

オンキヨーおよびパイオニアは、平成 26 年 10 月末日を目指して本統合の最終契約締結を予定しております。また、平成 27 年 3 月に本統合のクロージングを目指し、両社の検討を進めてまいります。

但し、今後、本統合に係る手続きおよび協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出（外国法に基づくものを含む）、許認可の取得、協議の不調またはその他の理由により本統合の推進が実務上困難となる事態が生じた場合、またはその他本統合に係る目的の達成が著しく困難となり得る重要な事由が発生した場合は、両社は誠実に協議し、スケジュール等を含む本統合計画の変更、または本統合計画推進自体の見直しを行う可能性があります。

4. 各当事会社の概要

(1) オンキヨーの概要

① 名 称	オンキヨー株式会社	
② 本店所在地	大阪府寝屋川市日新町 2 番 1 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大拙 宗徳	
④ 主な事業内容	オーディオ・ビジュアル関連製品、PC およびその他 IT 関連製品 ならびに車載用・家電用スピーカー等の製造・販売	
⑤ 資本金の額	2,659 百万円(平成 26 年 3 月 31 日現在)	
⑥ 設立年月日	平成 22 年 10 月 1 日	
⑦ 発行済株式数	62,387,465 株(平成 26 年 3 月 31 日現在)	
⑧ 決算期	3 月 31 日	
⑨ 従業員数	(連結)1,875 名(平成 26 年 3 月 31 日現在)	
⑩ 主要取引先	家電量販店	
⑪ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行	
⑫ 大株主および持株比率	オーエス・ホールディング株式会社	27.66%
	Gibson Brands, Inc.	21.54%

(平成26年3月31日現在)	大舘 直人	6.41%	
	シークス株式会社	3.20%	
	谷本 忠史	1.98%	
⑬ オンキヨーとパイオニア間の関係等			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	各当事者並びにその関係者および関係会社は関連当事者に該当しません。		
⑭ 最近3年間の経営成績および財政状態			
事業年度	平成24年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)
連結純資産	4,447	6,179	7,402
連結総資産	30,541	27,287	28,596
1株当たり連結純資産(円)	71.02	92.31	112.18
連結売上高	43,414	35,538	36,060
連結営業利益(△損失)	△2,283	740	291
連結経常利益(△損失)	△2,464	384	△451
連結当期純利益(△損失)	△3,394	437	△459
1株当たり連結当期純利益(△損失)(円)	△67.98	7.11	△7.47
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(2) パイオニアの概要

① 名 称	パイオニア株式会社		
② 本店所在地	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進		
④ 主な事業内容	カーエレクトロニクス製品およびホームエレクトロニクス製品等の製造・販売		
⑤ 資本金の額	91,732百万円(平成26年3月31日現在)		
⑥ 設立年月日	昭和22年5月8日		
⑦ 発行済株式数	372,223,436株(平成26年3月31日現在)		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 従業員数	(連結)22,193名(平成26年3月31日現在)		
⑩ 主要取引先	カー用品店、家電量販店		
⑪ 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行		
⑫ 大株主および持株比率 (平成26年3月31日現在)	シャープ株式会社	8.05%	
	三菱電機株式会社	7.49%	
	株式会社NTTドコモ	6.92%	
	ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エスエル・オムニバス・アカウント	4.38%	
	本田技研工業株式会社	3.94%	
⑬ パイオニアとオンキヨー間の関係等			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		

関連当事者への該当状況	各当事者並びにその関係者および関係会社は関連当事者に該当しません。		
⑭ 最近3年間の経営成績および財政状態			
事業年度	平成24年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)
連結純資産	89,037	81,576	77,816
連結総資産	322,012	311,325	327,913
1株当たり連結純資産(円)	261.98	237.97	197.33
連結売上高	436,753	451,841	498,051
連結営業利益	12,514	5,997	11,169
連結経常利益	9,863	812	5,111
連結当期純利益(△損失)	3,670	△19,552	531
1株当たり連結当期純利益(△損失)(円)	11.43	△60.90	1.49
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(3) パイオニア対象事業の概要

①パイオニア対象事業の売上高

	パイオニア対象事業 (a) ※	パイオニアグループ (b)	比率 (a/b)
平成26年3月期売上高	40,006百万円	498,051百万円	8.0%

※パイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の連結売上高であり、未監査の財務数値です。

②パイオニア対象事業の資産、負債の項目および金額

本統合に際して承継されるパイオニア対象事業の資産、負債は、両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、現時点においては未定です。

5. 今後の見通し

本統合にともなうオンキヨーおよびパイオニアの業績に与える影響等につきましては、明らかになった時点でお知らせいたします。

以 上